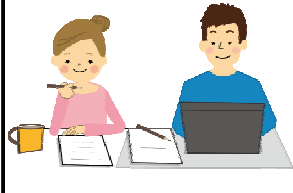


現行

東京一極集中の
中央集権体制

国



関与

都道府県



関与

市町村



道州制

道州・基礎自治体を中心とした
地方分権体制へ移行し、
多様な地方経済圏を創出

国

- 国家の存立の根幹に関わるもの
- 国家的危機管理その他国民の生命、身体及び財産の保護に国の関与が必要なもの
- 国民経済の基盤整備に関するもの
- 真に全国的な視点に立って行わなければならないもの

関与

国の関与は
極力縮小

道州

広域事務

従来の国の事務
(国の事務とされたものを除く。)

都道府県承継事務

一部都道府県から承継した事務

関与

基礎自治体

都道府県承継事務

従来の都道府県の事務のうち
住民に身近な事務

市町村承継事務

従来の市町村の事務

(地域コミュニティ)
従来の市町村の区域において、
地域コミュニティが維持、発展できるよう
制度的配慮を行う。

独立した税源を付与・財政調整制度を創設

国の事務を
極力限定
国家機能を
集約・強化

国家機能の
一部を広く
移譲

承継

承継

承継

今後、国、道州及び基礎自治体の役割分担論のみでなく、国の道州への関与の在り方や道州の基礎自治体への関与の在り方について、検討を深めることが必要である。